



平成27年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年8月7日
上場取引所 東

上場会社名 ウェルネット株式会社
コード番号 2428 URL <http://www.well-net.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮澤 一洋
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 猪飼 俊哉
定時株主総会開催予定日 平成27年9月28日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成27年9月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-3580-0199
平成27年9月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期の業績(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期	8,888	16.9	1,637	11.1	1,520	2.1	938	2.7
26年6月期	7,600	10.7	1,473	5.8	1,488	4.8	913	20.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年6月期	96.74	96.34	11.5	7.4	18.4
26年6月期	92.52	89.75	11.3	7.1	19.4

(参考) 持分法投資損益 27年6月期 ー百万円 26年6月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年6月期	19,667	8,218	41.6	856.21
26年6月期	21,360	8,194	38.2	838.43

(参考) 自己資本 27年6月期 8,178百万円 26年6月期 8,156百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年6月期	△712	△762	△933	13,293
26年6月期	2,236	△1,341	△753	15,702

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年6月期	—	0.00	—	47.00	47.00	457	50.8	5.8
27年6月期	—	0.00	—	50.00	50.00	477	51.7	5.9
28年6月期(予想)	—	0.00	—	66.00	66.00		50.0	

3. 平成28年6月期の業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,600	8.3	950	4.0	930	1.5	610	3.8	64.19
通期	9,600	8.0	2,000	22.1	1,920	26.3	1,260	34.3	133.30

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年6月期	9,800,000 株	26年6月期	10,100,000 株
27年6月期	247,654 株	26年6月期	372,154 株
27年6月期	9,697,449 株	26年6月期	9,869,791 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表監査の対象外であります。この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて判断しており、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績は、業況の変化により予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	8
(4) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 財務諸表	11
(1) 貸借対照表	11
(2) 損益計算書	14
(3) 株主資本等変動計算書	15
(4) キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(重要な会計方針)	19
(貸借対照表関係)	20
(損益計算書関係)	20
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(持分法損益)	24
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26
6. その他	27
(1) 役員の異動	27
(2) その他	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、消費税引き上げにより消費意欲が落ち込んだ後、個人消費の持ち直しの動きは見られるものの、物価上昇に伴う実質所得低下等の影響からそのペースは緩やかにとどまっております。このような情勢のもと、当社は平成25年8月に公表した「中期経営3か年計画（2013年7月－2016年6月）」に掲げられた目標を達成すべく、2年度目に当たる今年度が極めて重要な位置づけとの認識にて諸施策を推進・実行してまいりました。

中期経営3か年計画の中核をなすのは次世代を担うビジネススキーム確立とカイゼン（機能拡充・システム安定運用・コストパフォーマンス向上）の両輪であります。ビジネススキームの確立に関しては、バスの革新的直売モデル、バスIT化ソリューション「バスもり！ナビ」（コンシューマ向けバス検索サービスアプリ）、「バスもり！MONTA」（バス会社向けリアルタイム在庫管理用車載端末アプリ）を昨年12月19日、新宿－松本線で稼働いたしました。コンシューマ向けアプリケーション開発は、今後のウェルネットには欠かせないものとして、研究開発を進めております。

カイゼンについては、データセンター移転が本年7月に完了いたしました。今後は運用の自動化、標準化の推進、およびシステム開発内製化比率向上によるコストパフォーマンスおよび新規サービス投入スピードの向上を目指し、積極的に技術者を採用し、準備を進めております。既存サービスについても、送金（及び返金）サービスのバリエーションの拡充としてアマゾンギフト券による送金サービスを開始いたしました。

また、昨年12月19日、当社の株式は、東京証券取引所市場第二部から同市場第一部銘柄に指定されました。引き続き、更なる業容の拡大と企業価値の向上を目指す所存でございます。

各サービス別の概況は以下のとおりとなっております。

- ①マルチペイメントサービスにおきましては、持続的なEC市場の拡大により既存契約事業者の取扱が増加したことに加え、新規事業者の開拓を積極的に進めました。以上の結果、マルチペイメントサービスの売上高は8,442百万円（前事業年度比19.7%増）、売上総利益は2,349百万円（前事業年度比11.0%増）となりました。
- ②オンラインビジネスサービスにおきましては、POSアクティベートサービスの売上高は増加しましたが、従来型のPINオンライン販売サービスの取扱は減少傾向が継続しております。以上の結果、オンラインビジネスサービスの売上高は400百万円（前事業年度比20.0%減）、売上総利益326百万円（前事業年度比19.3%減）となりました。
- ③電子認証サービスにつきましては、当社主力事業であるマルチペイメントサービスの周辺ビジネスとして位置付け、様々な可能性を試行しております。
電子認証サービスの売上高は45百万円（前事業年度比3.6%増）、売上総利益は13百万円（前事業年度比9.7%増）となりました。

これらの結果、当事業年度の経営成績は、売上高8,888百万円（前事業年度比16.9%増）、営業利益1,637百万円（前事業年度比11.1%増）となりました。営業外費用として、訴訟関連費用及び過年度消費税等を計上したため、経常利益は1,520百万円（前事業年度比2.1%増）、当期純利益は938百万円（前事業年度比2.7%増）となりました。

(次期の見通し)

次期につきましては、平成25年8月に公表した「中期経営3か年計画（2013年7月－2016年6月）」の最終年度として、掲げられた諸施策を着実に実行するとともに、持続的な成長を実現し、数値目標である営業利益20億円の達成を目指してまいります。

次期の見通しは以下のとおりであります。

EC市場（及びEC以外の非対面決済）市場は今後も成長が続き、いわゆる請求書のペーパーレス化とあいまって電子決済化の流れはますます加速するものと見込んでおります。これらペーパーレス化マーケット拡大に的確に対応できるソリューションを投入することで業績拡大に取り組んでまいります。

また決済インフラの有効活用によるPINのオンライン販売、POSアクティベートサービスは全体としての低減傾向は今後も続いていくものと見ております。

従来の「電子認証」など決済周辺サービスへのニーズも高まるとみており、これらを拡充させることで「決済収益」を拡大させるべく様々な試行錯誤も継続してまいります。

その一例でもある「バスIT化プロジェクト」につきましては、漸く2014年12月にスタートいたしました。先行者ならではの試行錯誤によるノウハウを着実に積み重ねており、今後バス事業者様と一体となって新たな価値創造およびビジネス化への挑戦を継続してまいります。

以上により、次期の通期業績見通しは、売上高9,600百万円(前期比8.0%増)、営業利益は2,000百万円(前期比22.1%増)、経常利益は1,920百万円(前期比26.3%増)、当期純利益は1,260百万円(前期比34.3%増)を見込んでおります。

なお、次期からは従来のサービス別に分類しての開示を「決済およびその付随サービス」に変更いたします。その理由は以下の通りです。

- ①当社のビジネスは決済をコアとしその周辺サービスの拡充を図っておりますが、対価を「決済手数料」として得るケースが殆どであり、「決済」と「周辺」の区分けが難しく、場合によってはその解釈によって変わり得る性格のものもあり、サービス別の公表がふさわしくないこと。
- ②大口認証サービス終了後、純然たる電子認証サービスの金額も相当低減しており、また必ず決済が絡んでいるため、事実上決済手数料として対価を得ていること。
- ③オンラインビジネスサービスはもともとコンビニエンスストアとの間の決済インフラを活用しており、資産の区分けも困難であり、「決済周辺サービス」と位置付けられること。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末の流動資産につきましては、17,990百万円となりました。主な内訳は現金及び預金13,293百万円、有価証券2,999百万円、営業未収入金725百万円(PINオンライン販売サービスにおけるPINの券面額に関する債権)であります。現金及び預金には、回収代行業務に係る収納代行預り金が8,732百万円含まれておりますが、これは翌月の所定期日には事業者に送金されるものであり一時的に当社が保管するものであります。また、固定資産は1,676百万円となりました。主な内訳は、工具、器具及び備品145百万円、ソフトウェア432百万円、投資有価証券509百万円であります。以上の結果、資産合計は19,667百万円となりました。

(負債)

当事業年度末の流動負債につきましては、11,285百万円となりました。主な内訳は営業未払金1,356百万円(PINオンライン販売サービスにおけるPINの券面額に関する債務)と収納代行預り金8,732百万円であり、また、固定負債は164百万円となりました。以上の結果、負債合計は11,449百万円となりました。

(純資産)

当事業年度末の純資産につきましては、8,218百万円となりました。主な内訳は株主資本8,178百万円であり、ます。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は13,293百万円となりました。当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末において営業活動により支出した資金は712百万円となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益1,520百万円であり、主な減少要因は、収納代行預り金の減少1,704百万円、営業未払金の減少258百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度末において投資活動により支出した資金は762百万円となりました。主な増加要因は、有価証券の償還による収入3,400百万円、定期預金の払戻による収入1,100百万円であり、主な減少要因は有価証券の取得による支出4,298百万円、定期預金の預入による支出1,100百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度末において財務活動により支出した資金は933百万円となりました。主な減少要因は、自己株式の取得による支出464百万円、配当金の支払い額457百万円であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は平成25年8月に公表した「中期経営3か年計画（2013年7月－2016年6月）」に掲げた数値目標として定めた「株主の皆様へ中期経営計画中の利益を100%還元」する方針に則り、株主の皆様へ安定的で高い配当を目指します。具体的には、中期経営計画中の配当性向を50%に引き上げ（特殊要因は除きます）、税引後利益のうち、配当後残額のすべてを自己株式の取得・消却に充当していくことで利益の100%を株主の皆様へ還元することを方針といたしております。

当期の配当につきましては、単体当期純利益をもとに中期経営計画において掲げておりました目標配当性向である50%を勘案した結果、1株当たりの期末配当金を50円とすることといたしました。なお、当期（平成26年7月－平成27年6月）において取得した自己株式は181,900株、464百万円であり、総還元は942百万円、100.5%となります。

次期の配当につきましては、引き続き、「中期経営3か年計画（2013年7月－2016年6月）」において、数値目標として定めた方針に則り、中期経営計画中の配当性向50%（特殊要因は除きます）、税引後利益のうち、配当後残額のすべてを自己株式の取得・消却に充当し、利益の100%を株主の皆様へ還元いたします（現状保有する自己株式は売渡請求用の自己株式・株式給付信託J-E S O P等を除き消却し、新たに取得した自己株式はその用途を目標達成のためのストックオプション等に限定し、その他は消却していきます）。

次期の当期純利益見通しをもとに、目標配当性向として掲げました50%を勘案し、1株当たり66円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した1. 経営成績、3. 経営方針、4. 個別財務諸表に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信発表日（平成27年8月7日）現在において当社が判断したものであり、現時点では予測できない下記以外の事象の発生により、当社の経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

① 収納代行預り金について

当社にてサービスを提供するマルチペイメントサービスでは、当社が事業者に代わり収納した代金を、分別管理された当社名義の預貯金口座に一時保管した後、所定の期日に事業者に送金する仕組みとなっております。収納代行により当社が一時保管する代金につきましては、貸借対照表上「現金及び預金」（資産）及び「収納代行預り金」（負債）として両建計上しております。

なお、当該収納代行代金につきましては、事業者財産保護のために金融機関の決済性預貯金口座において当社自身の決済用資金と分別管理し、また貸倒リスク軽減のために契約に基づき事業者に送金する際に手数料（当社売上）を相殺するスキームを採用しておりますが、ペイオフ等に関する金融行政の方針が変更され、当該口座が預金保護の対象となくなってしまう場合、収納代行代金の保管方法の変更や、当社売掛金の回収方法変更等により当社の事業運営や業績に影響が生じる可能性があります。

② コンビニ業界のインフラへの依存について

マルチペイメントサービスのうちコンビニ決済におきましては、コンビニのキオスク端末や本システムに対応できるPOSレジが導入されていることが前提条件となります。今後キオスク端末を導入しているコンビニ各社が、同時期に端末自体の変更などのサービス提供方法の変更を行った場合、これに対応するコストが当社側に発生するなど、当社の業績に影響を与える可能性があります。

③ システムトラブル及び事務リスクについて

当社においてシステムの停止は重大な問題となるため、当社はサーバー設備及び通信回線の二重化並びに非常用電源の確保などによるシステム停止への対応や保守要員の24時間常駐化など、様々な対策を講じております。

しかしながら、このような体制による管理にもかかわらず、自然災害や事故など不測の事態が起こった場合、予測できない外部からの侵入による不正行為が生じた場合、また当社従業員の過誤操作が生じた場合、当社のシステムの機能低下、誤作動、故障などの事態を招く可能性などによって、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、当社の業務は収納金等の金銭を扱う重要な業務であることから、事務リスクを回避するよう、その管理は厳格に行われております。

しかしながら、このような厳格な管理体制にもかかわらず、当社役員や従業員の過誤等が生じた場合、当社の信頼を損なうことなどによって、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④ 外部環境について

a. 競合他社との競争激化について

EC決済サービス市場においては、今後の成長期待を背景として、競争が激しくなっております。一般的に競争の激化は収益に悪影響を及ぼす可能性があります。当社は付加価値向上による優位性確保に努めておりますが、こうした当社の差別化戦略が予定通りの成果を挙げることができない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 新決済サービスの対応について

決済サービスにおきましては、顧客ニーズにマッチした新商品や新サービスをスピーディーに開発し提供していくことで、当社の優位性を維持していく所存であります。しかし、まったく新しい決済サービスが出現したり、新サービスの開発・提供において遅れをとったりした場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 電子商取引市場について

当社のマルチペイメントサービスは、ECビジネスにおける消費者の利便性を高める決済手段として重要な役割を果たしております。昨今EC市場は拡大を続けており、中でもインターネットを介した電子商取引市場は拡大するものと当社では予想しております。しかしながら当該市場は歴史が浅く、今後利用に関する法的規則の強化等予測のつかない事態が発生した場合、当社システムを利用するユーザーの減少に繋がり、当社の業績に何らかの影響を与える可能性があります。

d. 新規事業の創出・育成に係る投資について

当社が事業収益の成長スピードを維持していくためには、新規事業を創出・育成し新たな収益基盤を確立する必要があります。そのために積極的に設備投資及び研究開発投資を行うことを計画しておりますが、このサービスが当社の計画通りに進捗せず十分な投資効果が得られないときは、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

e. 特定取引先への依存について

当社は上記の各外部環境に関するリスク認識のもと、新規サービス・新規事業の創出、新規取引先の拡充に努めてきておりますが、利用取引先の上位3社にて売上高全体の過半を占める状況になってきております。したがって主要取引先の販売動向、または何らかの理由により主要取引先の売上高が減少した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

f. 知的財産権について

当社の事業分野における知的財産権の状況を、適時、完全に把握することは困難であるため、当社が第三者の知的財産権を侵害し、損害賠償請求または差し止め請求を受ける可能性があります。

⑤ 個人情報の管理について

当社は各種業務を行うに際し、顧客の個人情報を保有することがあります。また、今後も業務拡大に伴い当社が取り扱う個人情報は増加することが予想されます。当社はこれら個人情報の取り扱いについてはプライバシーマーク及び情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）を取得し、これに準じて社内管理体制を整備し、情報管理への意識を高めております。

これらの対策により個人情報が漏洩する可能性は極めて低いと考えておりますが、今後何らかの原因により情報の外部流出が発生した場合には、損害賠償請求を受け、社会的信用が失墜することなどにより、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 過年度業績の推移について

a. 企業再編による経営成績開示の非連続性

当社は、平成21年6月に株式交換により株式会社一高たかはしを完全子会社化しましたが、期末日をみなし取得日としたことから、平成21年6月期は連結損益計算書を作成しておりません。平成22年6月期より、連結損益計算書を作成しておりますが、平成22年6月末日をもって、株式会社一高たかはしの全株式を譲渡しております。また平成23年7月に株式公開買付けにより、株式会社ナノ・メディアを子会社化し、平成24年6月期より連結損益計算書を作成しておりますが、平成25年6月期中において連結子会社ではなくなりましたので、平成25年6月期からは連結損益計算書を作成しておりません。

このとおり、平成22年6月期及び平成24年6月期が、連結での損益表示であることから、経営成績開示の非連続性という特殊要因があります。

b. 売上高の純額表示への変更による経営成績開示の非連続性

当社は、平成23年6月期より、オンラインビジネスサービスにおけるP I Nオンライン販売サービス（注1）及び電子認証サービスにおける95bus.comサービス（注2）の売上高を総額表示から純額表示に変更しております。また、平成24年6月期より、収納代行契約に基づくP I Nオンライン販売サービスならびに各種申込サービスにつきましても売上高を総額表示から純額表示に変更しております。これらはともに売上高から仕入高を相殺のうえ、純額表示する会計処理方法の変更であり、売上総利益段階では影響がありませんが、売上高が減少します。なお、上記の2つの非連続性の影響を除いた形で過年度の業績推移を比較するため、当社単体の数値を純額表示にした場合の売上高及び売上総利益の推移を示すと、以下のとおりであります。

（ご参考）過去5年間の単体売上高、売上原価を純額表示した場合の数値（単位：百万円）

	平成23年 6月期実績	平成24年 6月期実績	平成25年 6月期実績	平成26年 6月期実績	平成27年 6月期実績
売上高	5,343	6,254	6,866	7,600	8,888
売上原価	3,571	4,070	4,505	5,068	6,200
売上総利益	1,772	2,184	2,361	2,532	2,688
(相殺分)	(31,959)	(41,396)	(34,751)	(24,430)	(17,855)

注1 P I Nオンライン販売サービスは、コンビニの店舗に設置されているPOSレジ・キオスク端末と当社サーバー間の双方向通信システムを利用し、携帯電話・国際電話・電子マネーなどのプリペイドカードをオンラインで販売するサービスであります。

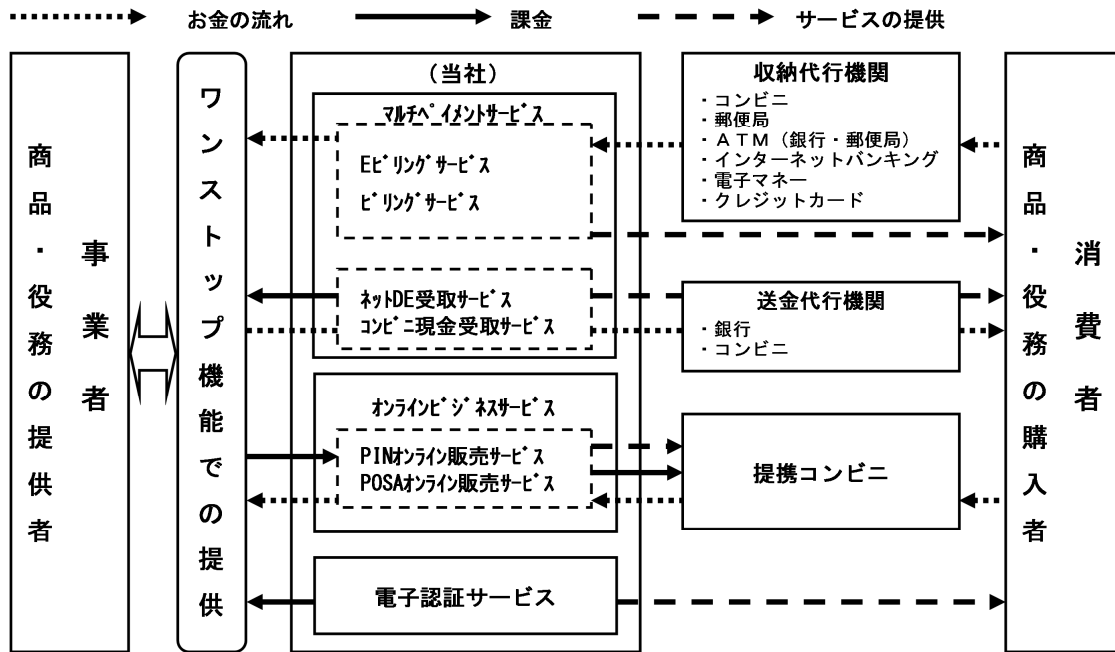
注2 95bus.comサービスは、空港バスのチケット予約、決済、発券、乗車のための認証をワンストップでご利用いただけるサービスであります。

2. 企業集団の状況

当社は事業者と消費者を結ぶ決済・認証サービスの提供を中心とした事業を行っております。

[事業系統図]

事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の会社活動方針は以下のとおりであります。

- ・ “あったら便利なくみ” を作り続けることで社会に貢献します。
- ・ その「しくみ」を広く世の中に提案・普及させます。
- ・ そこから得た「収益」を社員、株主、次への投資として配分します。

この基本的なスタンスを変えることなく、今後も経営資源を最大限に有効活用し、新たな価値を開発・提案し続け、安定的かつ持続的な企業価値の向上及び社会貢献に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は平成25年8月に公表した「中期経営3か年計画（2013年7月－2016年6月）」において、定めた数値目標を経営指標といたします。

①営業利益目標 2016年6月期 20億円

最終年度である2016年6月期、営業利益20億円（2013年6月期比143%）を全社一丸となつての達成を目指します。加えて、その後のさらなる利益成長の礎を築いてまいります。

なお、M&Aについては具体的な予定がないため、数値目標には不算入ですが、シナジー効果の見込める案件があれば、積極的に対応してまいります。

②株主の皆様へ中期経営計画中の利益を100%還元

当社は、財務面の健全性が極めて重要とされる決済事業を中核としており、信用力維持および中核事業の拡充、新規事業開発の原資として必要十分な手元資金は維持してまいります。すでに財務面の健全性は十分に備わったと判断されるため、株主の皆様への還元をダイナミックに行います。

A) 中期経営計画中の配当性向を特殊要因は除き、従来の33.3%から50%に引き上げ、株主の皆様へ安定的で高い配当利回りを目指します。

B) 税引き後利益のうち、配当後残額のすべてを自己株式の取得・消却に充当していくことで利益の100%を株主の皆様へ還元いたします（現状保有する自己株式は売渡請求用の自己株式・株式給付信託J-E S O P等を除き消却し、新たに取得した自己株式はその用途を目標達成のためのストックオプション等に限定し、その他は消却していきます）。

③2016年6月期ROE目標 15%

成長戦略を着実に推進し、収益力を一層高める一方、株主の皆様への配当額増加と自己株式の取得・消却を実施していくことにより、ROEの向上およびEPSの増加を目指します。これらの諸施策により中期経営3か年計画最終年度（2016年6月期）のROE目標を15%以上といたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は右肩上がりの成長率を維持しているEC市場（および非対面決済市場）を事業ドメインとしており、その中で確立した高い競争優位のスキームにより業績を伸ばしてまいりました。一方で事業スキームにもライフサイクルがあり、そのままでは陳腐化が避けられないため、今後も現状のビジネススキームのさらなる発展と新規事業開発へのチャレンジを続けてまいります。

当社はITの本質を、価値生産者がエンドユーザーと直接結びつき、時間と場所の制約を超えて商品・サービスを直接売買するしくみと認識しております。当社は快適かつ先進的な決済プラットフォームをコアとし、その周辺のサービスを充実することにより継続的な利益成長を達成してまいります。

具体的な重点施策を「次世代を担うビジネススキームの確立」及び「カイゼン（機能拡充・システムの安定運用・コストパフォーマンスの向上、いわば筋肉質の企業体質づくり）」の2つとし、これらにリソースを集中投入してまいります。

① バスの革新的直売モデルをバス事業者と一体となって推進

当社は2001年3月、都市間高速バスの予約済みチケットを24時間コンビニで購入できるサービスを日本で初めて実用化、以降100社を超えるバス事業者と契約、数百路線のバスチケット発券を行っております。

また、電子チケット領域においては航空券用ケータイチケットを皮切りに、チケット発券・認証の実績とノウハウを積み重ねてまいりました。これらノウハウの集大成ともいえる大規模な統合モデルを都市間高速バス向けに開発してまいりました。このモデルはバス事業者・利用者双方の利便性を飛躍的に高めることができる革新的なサービスであり、2014年12月にその一部をリリースいたしました。今後はさらにコンシューマの利便性を向上できるスマホアプリの開発に着手いたします。普及拡大については長年培ってきたバス事業者様との信頼関係をベースに適用路線の拡大、スマホアプリの普及に努めてまいります。

② コンシューマ向けサービスの開発・提供

当社の決済サービスのコアは事業者向けの販売代金回収モデルが主流ですが、これに加え便利なコンシェルジュ機能をスマートフォンのアプリケーションとして提供することで支払者となるコンシューマ側に立った代行サービスの開発をいたします。

③ バリュートランスファープラットフォームの機能拡充（既存サービスの拡充）

当社のコアサービスである「収納代行」「支払代行」において、提供できる手段を時代の変遷に合わせて拡大することで、より利便性の高いプラットフォームへの進化を継続して行ってまいります。

④ システム安定運用・コストパフォーマンス向上

当社データセンターが処理するデータ量はここ数年飛躍的に増加いたしました。また当社サービスはリアルタイム処理が大きな特徴でもあることから、システムの安定運用は極めて重要と認識しております。

「安定運用」と「運用コスト軽減」を同時に実現する社内体制の整備と教育訓練などを札幌事業所の重点課題として取り組みます。具体的には「原価構成分析システム」で可視化された、サービス毎の設備投資効率・原価測定結果に基づき、運用の自動化・効率化を推進してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,801,071	13,293,918
売掛金	443,736	464,908
営業未収入金	845,583	725,439
有価証券	4,002,615	2,999,733
商品	3,043	2,741
仕掛品	666	5,509
貯蔵品	2,300	1,816
前払費用	22,298	22,127
繰延税金資産	23,000	25,664
その他	172,262	449,045
流動資産合計	19,316,579	17,990,905
固定資産		
有形固定資産		
建物	248,866	248,866
減価償却累計額	△104,926	△114,158
建物（純額）	143,940	134,708
構築物	9,779	9,779
減価償却累計額	△8,535	△8,742
構築物（純額）	1,244	1,037
工具、器具及び備品	948,954	654,588
減価償却累計額	△785,745	△509,584
工具、器具及び備品（純額）	163,208	145,003
土地	136,266	136,266
リース資産	8,102	8,102
減価償却累計額	△5,666	△6,840
リース資産（純額）	2,435	1,262
建設仮勘定	25,755	19,701
有形固定資産合計	472,851	437,979
無形固定資産		
商標権	764	1,015
ソフトウェア	483,602	432,416
無形固定資産合計	484,366	433,431
投資その他の資産		
投資有価証券	803,112	509,095
長期前払費用	63,743	53,179

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
差入保証金	49,014	49,014
繰延税金資産	125,732	100,438
その他	44,712	93,342
投資その他の資産合計	1,086,314	805,070
固定資産合計	2,043,532	1,676,481
資産合計	21,360,112	19,667,387
負債の部		
流動負債		
買掛金	334,623	434,101
営業未払金	1,615,064	1,356,850
1年内返済予定の長期借入金	10,000	-
リース債務	1,296	1,365
未払金	198,945	185,486
未払費用	15,895	10,928
未払法人税等	309,560	351,350
前受金	5,636	3,805
預り金	73,425	204,524
収納代行預り金	※ 10,436,879	※ 8,732,688
その他	4,232	3,899
流動負債合計	13,005,559	11,285,000
固定負債		
長期借入金	-	-
リース債務	1,503	115
株式給付引当金	24,481	25,314
役員退職慰労引当金	-	-
資産除去債務	6,647	6,745
長期末払金	119,007	119,007
その他	8,271	12,940
固定負債合計	159,910	164,123
負債合計	13,165,469	11,449,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	667,782	667,782
資本剰余金		
資本準備金	3,509,216	3,509,216
資本剰余金合計	3,509,216	3,509,216
利益剰余金		
利益準備金	22,010	22,010

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
その他利益剰余金		
特別償却準備金	7,158	6,117
別途積立金	3,160,000	3,160,000
繰越利益剰余金	1,416,722	1,463,537
利益剰余金合計	4,605,891	4,651,664
自己株式	△626,753	△650,078
株主資本合計	8,156,136	8,178,584
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	202
新株予約権	38,506	39,475
純資産合計	8,194,642	8,218,263
負債純資産合計	21,360,112	19,667,387

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
売上高		
マルチペイメントサービス売上高	7,056,297	8,442,932
オンラインビジネスサービス売上高	500,590	400,523
電子認証サービス売上高	43,742	45,312
売上高合計	7,600,629	8,888,769
売上原価		
マルチペイメントサービス売上原価	4,940,609	6,093,904
オンラインビジネスサービス売上原価	95,935	73,949
電子認証サービス売上原価	31,837	32,258
売上原価合計	5,068,383	6,200,113
売上総利益	2,532,246	2,688,656
販売費及び一般管理費	1,058,441	1,050,721
営業利益	1,473,805	1,637,934
営業外収益		
受取利息	2,594	1,685
有価証券利息	28,899	18,088
受取配当金	-	83
その他	4,156	3,633
営業外収益合計	35,650	23,491
営業外費用		
支払利息	356	108
訴訟関連費用	3,451	25,000
上場関連費用	13,000	6,000
過年度消費税等	-	109,100
その他	3,709	1,022
営業外費用合計	20,517	141,231
経常利益	1,488,937	1,520,194
特別損失		
減損損失	22,745	-
子会社株式売却損	-	-
特別損失合計	22,745	-
税引前当期純利益	1,466,192	1,520,194
法人税、住民税及び事業税	530,540	595,819
過年度法人税等	-	△36,280
法人税等調整額	22,469	22,534
法人税等合計	553,009	582,073
当期純利益	913,183	938,121

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	667,782	3,509,216	3,509,216	22,010	8,590	4,360,000	760,167	5,150,767
当期変動額								
特別償却準備金の取崩					△1,431		1,431	－
別途積立金の取崩						△1,200,000	1,200,000	－
剰余金の配当							△250,953	△250,953
当期純利益							913,183	913,183
自己株式の取得								－
自己株式の処分							△1,207,106	△1,207,106
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	△1,431	△1,200,000	656,555	△544,876
当期末残高	667,782	3,509,216	3,509,216	22,010	7,158	3,160,000	1,416,722	4,605,891

	株主資本		その他有価証券 評価差額金	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	△1,352,865	7,974,901	－	22,577	7,997,479
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		－			－
別途積立金の取崩		－			－
剰余金の配当		△250,953			△250,953
当期純利益		913,183			913,183
自己株式の取得	△481,550	△481,550			△481,550
自己株式の処分	1,207,662	555			555
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			－	15,928	15,928
当期変動額合計	726,111	181,235	－	15,928	197,163
当期末残高	△626,753	8,156,136	－	38,506	8,194,642

当事業年度(自平成26年7月1日至平成27年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					特別償却準備 金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	667,782	3,509,216	3,509,216	22,010	7,158	3,160,000	1,416,722	4,605,891
当期変動額								
特別償却準備金の取崩					△1,431		1,431	—
税率変更に伴う特別償 却準備金の増加					390		△390	—
別途積立金の取崩								—
剰余金の配当							△457,208	△457,208
当期純利益							938,121	938,121
自己株式の取得								—
自己株式の処分							△4,019	△4,019
自己株式の消却							△431,119	△431,119
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△1,041	—	46,814	45,773
当期末残高	667,782	3,509,216	3,509,216	22,010	6,117	3,160,000	1,463,537	4,651,664

	株主資本		その他有価証 券評価差額金	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	△626,753	8,156,136	—	38,506	8,194,642
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		—			—
税率変更に伴う特別償 却準備金の増加		—			—
別途積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△457,208			△457,208
当期純利益		938,121			938,121
自己株式の取得	△464,938	△464,938			△464,938
自己株式の処分	10,493	6,473			6,473
自己株式の消却	431,119	—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			202	969	1,172
当期変動額合計	△23,324	22,448	202	969	23,620
当期末残高	△650,078	8,178,584	202	39,475	8,218,263

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,466,192	1,520,194
減価償却費	219,244	219,325
減損損失	22,745	-
受取利息及び受取配当金	△31,494	△19,857
支払利息	356	108
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△213,507	-
営業未収入金の増減額(△は増加)	410,235	120,144
売上債権の増減額(△は増加)	△19,813	△21,171
たな卸資産の増減額(△は増加)	△426	△4,056
営業未払金の増減額(△は減少)	△806,787	△258,213
仕入債務の増減額(△は減少)	34,753	99,477
収納代行預り金の増減額(△は減少)	1,496,797	△1,704,190
その他	168,265	△178,389
小計	2,746,561	△226,628
利息及び配当金の受取額	28,226	31,564
利息の支払額	△374	△118
役員退職慰労金の支払額	△94,500	-
法人税等の支払額	△443,444	△517,401
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,236,468	△712,583
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,401,306	△4,298,587
有価証券の償還による収入	1,000,000	3,400,000
有形固定資産の取得による支出	△66,912	△52,156
無形固定資産の取得による支出	△273,391	△105,535
定期預金の預入による支出	△1,200,000	△1,100,000
定期預金の払戻による収入	600,000	1,100,000
投資有価証券の取得による支出	-	△6,106
投資有価証券の償還による収入	-	300,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,341,609	△762,386
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△481,550	△464,938
長期借入金の返済による支出	△20,000	△10,000
リース債務の返済による支出	△1,274	△1,319
配当金の支払額	△250,405	△457,550
財務活動によるキャッシュ・フロー	△753,229	△933,808
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	141,629	△2,408,777
現金及び現金同等物の期首残高	15,560,800	15,702,429
現金及び現金同等物の期末残高	15,702,429	13,293,652

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用しております。なお、当社が導入している「株式給付信託(J-ESOP)」は、当事業年度の期首より前に締結された信託契約によるため、それに係る会計処理については従来採用していた方法を継続適用しております。そのため、財務諸表への影響はありません。

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（利息法）

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び工具、器具及び備品のうちソフトウェアと一体となってサービスを提供するサーバー設備については定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7年～39年

工具、器具及び備品 3年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度末までの貸倒実績が僅少であるため、一般債権に係る貸倒実績率を零としております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）及び年金資産に基づき計上しております。なお、当事業年度末における年金資産が退職給付債務を超過したため、その超過額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。

(4) 株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、控除対象外消費税は、発生事業年度の期間費用としております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税は、投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定により均等償却を行っております。

(貸借対照表関係)

※ 収納代行預り金

収納代行預り金は回収代行業務に係る預り金であり、それに見合う金額が預金に含まれています。

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度18%、当事業年度10%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度82%、当事業年度90%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
広告宣伝費	170,421千円	83,131千円
役員報酬	118,158	93,829
給料手当及び賞与	239,122	224,925
賃借料	45,928	45,931
減価償却費	68,746	60,246

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
	27,242千円	14,024千円

※3 減損損失

前事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
北海道札幌市(当社)	事業用資産	工具、器具及び備品、ソフトウェア

(1) 減損損失の認識に至った経緯

事業用資産の収益性が低下したこと等に伴い当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

(2) 減損損失の内訳

工具、器具及び備品	7千円
ソフトウェア	22,737千円

(3) グルーピングの方法

管理会計上の区分に基づきグルーピングしています。

(4) 回収可能価額の算定方法

使用価値により測定していますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことから備忘価額により評価しています。

当事業年度(自平成26年7月1日至平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成25年7月1日至平成26年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	11,501,900	—	1,401,900	10,100,000
合計	11,501,900	—	1,401,900	10,100,000
自己株式				
普通株式(注2、3、4)	1,563,654	310,300	1,402,500	471,454
合計	1,563,654	310,300	1,402,500	471,454

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少1,401,900株は、平成25年8月30日付で実施した自己株式の消却によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加310,300株のうち、180,000株は、平成25年9月26日開催の取締役会における自己株式の取得決議に基づき、平成25年9月27日付で実施した自己株式の取得によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加310,300株のうち、130,300株は、平成26年2月28日開催の取締役会における自己株式の取得決議に基づき、平成26年3月3日から平成26年6月30日までの期間において実施した自己株式の取得によるものであります。
4. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,402,500株のうち、1,401,900株は、平成25年8月30日付で実施した自己株式の消却によるものであります。
5. 「株式給付信託(J-ESOP)」導入に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)は平成22年6月25日付で当社株式1,000株を取得しております。なお、平成26年6月30日現在において信託E口が所有する当社株式99,300株を自己株式数に含めて記載しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高（千円）
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	第2回無担保新株予約権付社債の新株予約権	普通株式	300,000	—	300,000	—	—
	株式報酬型ストック・オプション第1回新株予約権	—	—	—	—	—	10,952
	株式報酬型ストック・オプション第2回新株予約権	—	—	—	—	—	11,625
	業績目標連動型ストック・オプション第1回新株予約権	—	—	—	—	—	4,199
	株式報酬型ストック・オプション第3回新株予約権	—	—	—	—	—	11,729
合計		—	300,000	—	300,000	—	38,506

(注) 第2回無担保新株予約権付社債の新株予約権の当事業年度減少は、新株予約権の権利行使期間満了に伴う消却によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	250,953	25	平成25年6月30日	平成25年9月27日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託（J-ESOP）制度に基づく資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）に対する配当金を含んでおります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	457,208	利益剰余金	47	平成26年6月30日	平成26年9月29日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託（J-ESOP）制度に基づく資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）に対する配当金を含んでおります。

当事業年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注1）	10,100,000	—	300,000	9,800,000
合計	10,100,000	—	300,000	9,800,000
自己株式				
普通株式（注2、3）	471,454	181,900	307,800	345,554
合計	471,454	181,900	307,800	345,554

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少300,000株は、平成26年8月29日付で実施した自己株式の消却によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加181,900株は、平成27年2月6日開催の取締役会における自己株式の取得決議に基づき、平成27年2月9日から平成27年6月10日までの期間において実施した自己株式の取得によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少307,800株のうち、300,000株は、平成26年8月29日付で実施した自己株式の消却によるものであります。
4. 「株式給付信託(J-ESOP)」の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)は平成22年6月25日付で当社株式1,000株を取得しております。なお、平成27年6月30日現在において信託E口が所有する当社株式97,900株を自己株式数に含めて記載しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	株式報酬型ストック・オプション第1回新株予約権	—	—	—	—	—	9,012
	株式報酬型ストック・オプション第2回新株予約権	—	—	—	—	—	10,050
	業績目標連動型ストック・オプション第1回新株予約権	—	—	—	—	—	3,685
	株式報酬型ストック・オプション第3回新株新株予約権	—	—	—	—	—	10,073
	株式報酬型ストック・オプション4回新株新株予約権	—	—	—	—	—	6,654
合計		—	—	—	—	—	39,475

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	457,208	47	平成26年6月30日	平成26年9月29日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)制度に基づく資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に対する配当金を含んでおります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年9月28日 定時株主総会	普通株式	472,722	利益剰余金	50	平成27年6月30日	平成27年9月29日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)制度に基づく資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に対する配当金を含んでおります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	13,801,071千円	13,293,918千円
有価証券(MMF等)	3,001,358	1,099,735
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,100,000	△1,100,000
現金及び現金同等物	15,702,429	13,293,652

現金及び現金同等物には、収納代行預り金に見合う金額8,732,688千円が含まれています。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

当社は、決済・認証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

当社は、決済・認証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、決済・認証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	合計
4,789,574	2,811,055	7,600,629

(2) 有形固定資産

本邦以外に存在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
AMAZON.COM INT'L SALES, INC.	2,811,055	決済・認証事業

当事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、決済・認証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	合計
5,801,005	3,087,765	8,888,769

(2) 有形固定資産

本邦以外に存在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
AMAZON.COM INT'L SALES, INC.	3,087,765	決済・認証事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

当社は決済・認証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

当社は決済・認証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり純資産額	838.43円	856.21円
1株当たり当期純利益金額	92.52円	96.74円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	89.75円	96.34円

(注) 1. 「1株当たり純資産額」を算定するための普通株式の自己株式数、「1株当たり当期純利益金額」を算定するための普通株式の期中平均自己株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式数を自己株式数に含めておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	913,183	938,121
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	913,183	938,121
期中平均株式数(株)	9,869,791	9,697,449
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	305,480	40,140
(うち新株予約権)	(305,480)	(40,140)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

- (1) 役員の変動
該当事項はありません。
- (2) その他
該当事項はありません。